



Title	戦間期日本石炭産業の発展と産業組織
Author(s)	長廣, 利崇
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45788
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	なが 長 ひろ 廣 とし 利 たか 崇
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	第 18905 号
学位授与年月日	平成 16 年 4 月 15 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学位論文名	戦間期日本石炭産業の発展と産業組織
論文審査委員	(主査) 教授 宮本 又郎 (副査) 教授 阿部 武司 教授 澤井 実

論文内容の要旨

戦前期日本の経済発展に重要な役割を果たした石炭産業は、第一次世界大戦下に大きく出炭量を伸ばした後、1920 年代から昭和恐慌期にかけて深刻な不況に直面した。しかしこの不況下の 1920 年代においても出炭量は緩やかにではあるが、増加していた。本論文は、このような展開を示した戦間期の石炭産業の産業組織の変容を考察し、寡占化や財閥支配が進行すると説いてきた多くの先行研究を批判し、戦間期日本の石炭産業が競争的であったことを主張しようとするものである。論文は、課題と視角を述べた序論に続く 4 つの章と、結論を述べた総括と展望からなる。第 1 ~ 3 章では、大規模炭鉱企業の構造が、第 4 章においては小規模炭鉱の経営動向が分析される。

第 1 章では、1920 年代の産炭地間競争の様相が考察される。1921 年における石炭鉱業連合会の設立によって石炭産業におけるカルテル活動が本格的に始まったが、このカルテル下においても送炭量が増加する産炭地と、安定、減少する産炭地があったことがまず検出される。増加型として北海道炭田、安定型として筑豊炭田、減少型として常磐炭田の事例がそれぞれ分析される。1920 年代に出炭量がめざましく伸びた北海道炭田は、石炭鉱業連合会から送炭量の増送を認められたことと、他炭田よりも有利な生産性と生産コストをテコに発展したこと、常磐炭田は、主要企業が第一次世界大戦ブーム期における過大な投資によって不況下に過剰生産能力を抱えたことと、炭価に対して相対的に高生産コストであったことなどにより、北海道炭田から市場を侵食したことなどが明らかにされる。結論として、1920 年代の石炭鉱業連合会のカルテルは炭価安定には寄与したが、必ずしも競争を制限するものではなく、その下で旺盛な産炭地間競争が展開されたと主張している。

第 2 章では、戦間期にめざましい発展を遂げた山口県宇部炭田の沖ノ山炭鉱の経営動向が検討され、前章の議論が補強される。沖ノ山炭鉱は先行研究では等閑視されてきたが、戦間期に一貫して出炭を拡大し、1935 年に全国第 5 位の出炭規模となった優良炭鉱であった。本章では、沖ノ山炭鉱の発展要因が検討され、第 1 に、低品炭であったものの、1920 年代の家庭用需要の増大によって市場機会を得ることができたこと、第 2 に、新技術導入によって筑豊の三井鉱山所有諸炭鉱よりも低い生産コストを実現できたことが指摘される。そして、この沖の山炭鉱のような存在が、戦間期の石炭産業の企業間競争を高める一要因となったとする。

続く第 3 章では、1920 年代の大炭鉱における鉱夫の長期勤続化が論じられる。石炭産業の労働史の先行研究においても、この問題は論じられてきたが、長期勤続化がどのようにして実現したかについては具体的には十分には考察されていないとして、著者は、三井鉱山の田川・山野鉱業所の事例によって明らかにしようとする。考察の結果、1920

年代後半から進展した鉱夫定着化の要因としては、職場環境の改善、企業内福利厚生の進展、相対的高賃金化、入職の困難化が重要であったと指摘されている。

続く第II部第4章では小炭鉱の経営動向が検討される。急激な需要減少の影響を受けて1920年代前半に減少した小炭鉱の出炭量は、20年代後半から再び上昇し、30年代前半に大きく伸びた。この1920年代後半からの小炭鉱発展の主体は、参入と退出を頻繁に繰り返した小炭鉱経営者層の中から登場してきた新たな鉱業家であった。これら鉱業家の経営基盤が産炭地筑豊の事例を通して分析され、以下のような結論が導かれる。第1に1930年代の小炭鉱の出炭拡大は、好況による過剰投資を恐れた大炭鉱がカルテル活動を強化させたことがその前提となった。第2に、市場面では、小炭鉱経営においても優良な鉱区さえ獲得できれば、大炭鉱と同じ品位の石炭を供給できるという鉱山業の特質を活かして、鉄道省への納炭に成功し、安定した販路を確立したこと、大炭鉱のように自社販売部門を備える代わりに石炭商の販売ネットワークを利用し得たことが重要であった。第3に、1920年代後半に資本集約的技術を選択した大炭鉱とは対照的に、小炭鉱は労働集約的技術を採用したが、不況によって、あるいは大炭鉱へ入職困難化によって、広範に低賃金労働力が創出されていた当時の状況のもとでは、これは小規模炭鉱にとって経営上一つの適切な技術選択でありえた。事実、本章で取り上げられた新手炭鉱では坑外運搬、選炭などにおいては機械が導入されていたが、採炭過程において最も重要な切羽作業については、鉱夫の人力に依存するところが大きかったのである。

以上の諸章での考察を踏まえ、「結語」では戦間期石炭産業の産業組織は、通説が唱えるように「独占的」であったわけではなく、非常に競争的・流動的であったとの結論が導かれている。

論文審査の結果の要旨

財閥系などの大炭鉱を主要対象としてきた日本の石炭産業に関する先行研究においては、戦間期に石炭産業の寡占化や財閥支配が進行すると説かれてきた。本論文は、数多くの業界史料、個別企業の第一次史料を駆使して、石炭産業カルテルの機能と意義、カルテル下における産地間競争の実態、中小炭鉱企業の経営動向や企業者職能、長期雇用関係の成立過程などを詳細に検討し、戦間期における石炭産業は通説が唱えるように「独占的」であったわけではなく、非常に競争的であったとの斬新な結論を導いている。それとともに、これまであまり光をあてられなかつた中小規模炭鉱の経営動向を詳細に明らかにしたことは本論文の大きな貢献である。結論を支えるためには、小規模炭鉱の存立の論理をさらに明快にすることや、実証分析を積み重ねる必要はあるが、全体として本論文は戦間期の石炭産業史に確かにいくつかの新しい知見をもたらした研究であり、博士（経済学）の学位に十分値するものと判断される。